

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	計量分析一般関連業務	担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	計量分析室	参事官 丸山 雅章			
会計区分	一般会計	施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家戦略室や内閣府の他の経済財政政策部局等と密接に連携し、新成長戦略や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討に寄与することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府全体の戦略の策定あるいはその下での展望に資するため、客観的な国民経済計算の体系を念頭に置き、マクロ経済、国・地方の財政、社会保障との相互関連を考慮したマクロ計量モデルを用い、経済財政の中長期試算を省庁再編以降毎年実施している。これまでの公表物に関しては、下記URLを参照。 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome.html</a>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	15	8	7	7	7
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	15	8	7	7	7
	執行額	7	4	5			
執行率(%)	49%	54%	67%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	中長期試算においては、中長期の経済財政の姿を定量的に示し、経済財政政策の議論、検討に寄与することをアウトカムとしているため、定量的な成果目標は設置していない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年央及び年始の中長期試算の公表(HPへの掲載)	活動実績 (当初見込み)	-	7月22日公表 1月16日公表	6月23日公表 2月5日公表	6月22日公表 1月21日公表	- (本年半ばごろ公表予定)
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3				
	職員旅費	0.0	0.0				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	庁費	0.4	0.3				
	情報処理業務庁費	0.6	0.6				
	経済動向調査等委託費	5.0	5.0				
	計	7	7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	委託調査につき、一般競争入札を行っているところであるが、業者の入札価格が当方の予定価格を大幅に下回っており、そのことが不要率を高めている一因となっているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>政府として決定している政策を可能な限り盛り込んだ試算を公表し、中長期的な経済成長の姿や財政健全化の姿を示すことは、国民の政策への理解を深め、国内外の市場参加者の納得感や信頼感を得ることに資する。当方試算のような、経済や財政の中長期的な姿を示す試算を行っている他部局、他府省等はない。</p> <p>直近では本年1月21日に「経済財政の中長期試算」を公表。本試算は、民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されている。政府内においても、「財政運営戦略の進捗状況の検証」、社会保障・税一体改革に関する検討における「社会保障に係る費用の将来推計について」などで、当方試算が活用され、財政健全化や社会保障・税一体改革の議論に貢献している。</p> <p>また、当室の予算額の太宗を占める委託調査については一般競争入札によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者とは定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、経費の使途・支出状況の報告書を業者に提出してもらうことにより、支出先・使途とも十分に把握できている。昨年度の例は下図参照。従来より予算の効果的な活用に努めているところではあるが、さらに委託調査については、その内容を限定することで低価格での入札を図っている（結果、入札価格が当方の予定価格を大幅に下回っており、そのことが不要率を高めている一因となっているところ。）。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
今後とも、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

(平成22年度)



〔計量分析一般関連業務〕

【一般競争入札、委託契約】

A. (株)ハローグローバル  
3.7百万円

〔「諸外国(政府機関/国際機関)における経済財政モデル分析の実態に関する調査」〕

【随意契約(少額)】

B. (株)エヌアイデー  
0.4百万円

〔予算・決算参照書のデータ入力  
(2件)〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A（株）ハローグローバル			B（株）エヌアイデイ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費		3.2	庁費	予算・決算参照書のExcelデータ入力 (2件)	0.4
		うち主任研究員 (@40,000×1名×5人日×8機関)	1.6			
		うち調査員 (@25,000×2名×4人日×8機関)	1.6			
	事業費		0.2			
		うち資料翻訳 (@10×50ページ×200文字)	0.1			
		うち印刷費 (@2,000×25部)	0.1			
	一般管理費		0.2			
消費税		0.2				
計		3.7	計		0.4	

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハローグローバル	「諸外国(政府機関/国際機関)における経済財政モデル分析の実態に関する調査	3.7	1	-
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌアイデイ	予算・決算参照書のExcelデータ入力	0.4(2件分)	随意契約	-
2					
3					
4					
5					